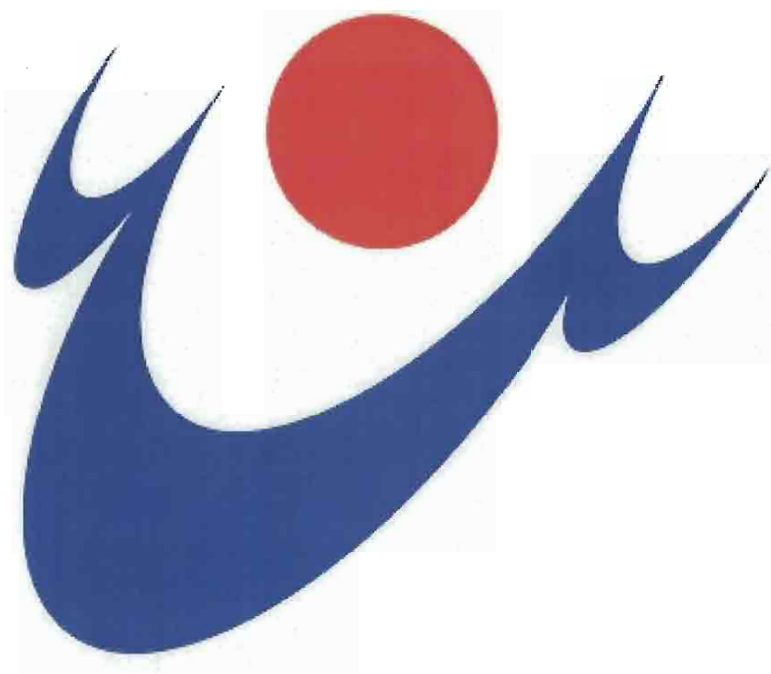


平成22年度 財政状況の公表

平成21年度決算の状況及び平成22年度上半期の財政状況



日 置 市

目 次

第1 平成21年度における決算の概要	1
1 決算のあらまし	1
2 決算規模	1
3 決算収支	1
4 歳入	2
5 歳出	4
6 財政構造の弾力性	6
7 健全化判断比率の状況	8
8 将来にわたる実質的な財政負担	9
第2 平成22年度上半期における補正予算の状況	10
第3 平成22年度上半期における予算の執行状況	13
1 一般会計予算の執行状況	13
2 特別会計予算の執行状況	14
3 企業会計予算の執行状況	14
第4 市民の税負担と住民サービスの状況	15
第5 市債及び一時借入金の状況	16
第6 市有財産の状況	17

第 1 平成21年度における決算の状況

1 決算のあらまし

平成21年度の普通会計の決算規模は、歳入総額が242億4百万円(前年度比4.5%増)、歳出総額は234億81百万円(前年度比3.7%増)で、国の経済対策等により、歳入歳出とも前年度を上回る決算額となりました。

市財政健全化計画では、決算規模を210億円としていましたが、平成20年度の国の第2次補正予算による地域活性化・生活対策臨時交付金や定額給付金関連予算の繰越明許費、平成21年度経済対策の地域活性化・経済危機対策臨時交付金や地位活性化・公共投資臨時交付金、地方交付税の地域雇用創出推進費の創設による増額、臨時財政対策債の伸びなどにより3.7%の増となりました。

2 決算規模

(1)歳入、歳出とも前年度の決算額を上回りました。

(2)歳入

- ・歳入総額は、242億428万9千円で、前年度より10億4,912万1千円増加しました。
- ・地方税については、景気低迷により個人所得の減少、法人の売上げの減少による減収、地方譲与税及び各種交付金、地方債は減少しましたが、地方交付税、国庫支出金については増加しました。

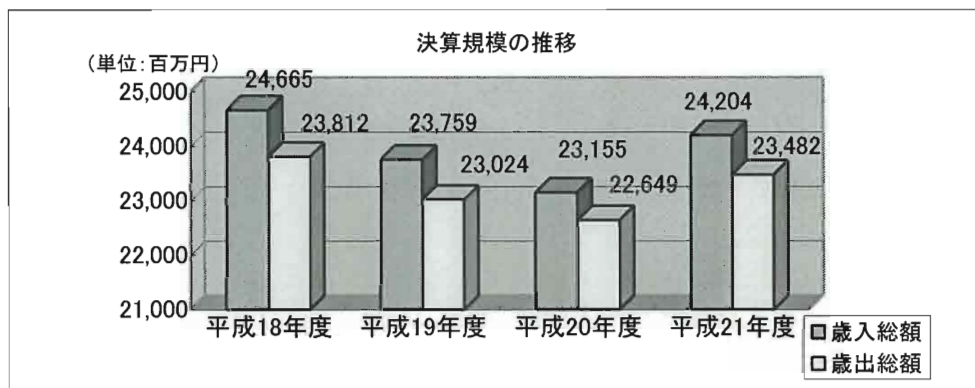
(3)歳出

- ・歳出総額は、234億8,165万6千円で、前年度より8億3,282万5千円増加しました。
- ・行政改革集中プランに基づき、人件費、普通建設事業費は減少しましたが、扶助費、公債費、補助費等や積立金が増加しました。

《決算規模の状況》

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
歳入総額	24,204,289	23,155,168	23,758,688	1,049,121	4.53
歳出総額	23,481,656	22,648,831	23,023,931	832,825	3.68



3 決算収支

(1)実質収支の合計は、4億8,906万9千円の黒字となっており、前年度より2,719万8千円増加しました。歳入では、国の経済対策による交付金や地方交付税の増額、歳出では、職員の定員適正化計画による職員数の削減や財政健全化に資するため市長等職員の給料減額など内部努力による歳出削減により実質収支は黒字となりました。

(2)単年度収支の合計は、実質収支の増に伴い、3年ぶりに黒字となり、過去の赤字を解消しました。

(3)実質単年度収支は、赤字要素となる財政調整基金がの取り崩しが2年連続しなかったことや黒字要素としての地方債の繰上償還により、157,153千円の黒字となりました。

《決算収支の状況》

(単位:千円)

区 分	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	
決 算 額	平成21年度(A)	722,633	489,069	27,198	157,153
	平成20年度(B)	506,337	461,871	△ 162,578	△ 24,274
	平成19年度	734,757	624,449	△ 138,738	△ 461,520
	平成18年度	853,134	763,187	△ 757,741	△ 1,304,203
	平成17年度	1,880,599	1,520,928	1,520,928	263,465
増減額 (A - B)	216,296	27,198	189,776	181,427	

形式収支 : 歳入歳出差引額

実質収支 : 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支 : 単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

4 歳入

- (1) 地方税 景気の低迷により市町村民税(個人)の所得・税額が減少、市町村民税(法人)についても売上げの減少により減収となりました。
- (2) 地方譲与税 道路特定財源の一般財源化に伴い地方揮発油譲与税に名称が改正され3,614千円の増、自動車重量譲与税について△25,434千円の減となりました。
- (3) 各種交付金 各種交付金については、景気の悪化により利子割交付金で△4,434千円、配当割交付金で△616千円、株式等譲渡所得割交付金で215千円、地方消費税交付金で12,878千円、ゴルフ場利用税交付金で△5,349千円、自動車取得税交付金△32,067千円で29,000千円の減となりました。
- (4) 地方特例交付金 児童手当特例交付金で△192千円、減収補てん特例交付金の自動車取得税の減税による交付金の減収の一部補てんなどにより5,264千円の増、特別交付金で363千円の増で2,000千円の増となりました。
- (5) 地方交付税 普通交付税の地域雇用創出推進費の創設による増額などにより144,690千円の増、特別交付税で17,572千円の増となりました。
- (6) 使用料・手数料 公営住宅使用料で15,286千円の増、手数料では、自治事務の各種手数料が△3,663千円の減となるなど14,000千円の増となりました。
- (7) 国庫支出金 国の経済対策に伴う交付金や平成20年度繰越明許費による定額給付金836,853千円、障害者自立支援給付費負担金、地域住宅交付金、給食センター建設事業補助金、災害復旧費補助金△11,629千円、投票人名簿システム構築委託金、学校通信技術環境整備事業50,636千円、女性特有のがん検診推進事業6,143千円、子育て応援特別手当25,940千円など1,245,000千円の増となりました。
- (8) 県支出金 障害者自立支援給付費負担金の増、災害復旧費事業支出金の減△28,497千円、衆議院議員選挙委託金の24,332千円の増、安心子ども基金事業保育所緊急整備事業53,400千円や緊急雇用創出事業臨時特例基金事業11,139千円、種子島周辺漁業対策事業72,996千円、新型インフルエンザワクチン接種費用助成事業などにより36,000千円の増となりました。
- (9) 繰入金 繰上償還の財源として減債基金繰入金を123,772千円、ふるさと納税制度による寄附金を管理するまちづくり応援基金より繰入金4,771千円、国の経済対策による地域活性化・生活対策臨時交付金を原資とした地域づくり振興基金繰入金125,383千円などにより120,000千円増となりました。
- (10) 繰越金 繰越額については、前年度繰越金の△81,578千円の減、繰越事業費等充当財源繰越金△65,842千円の減などにより147,000千円の減となりました。
- (11) 地方債については、地域振興に資するため合併特例債を活用した基金造成事業190,000千円、臨時財政対策債が350,000千円の増など大幅に拡大しましたが、市財政健全化計画に基づいた借入額の抑制により171,000千円の減となりました。
- (12) その他 財産収入で未利用土地の売却収入などにより78,185千円の増、不用な公用車の売却により物品売却収入1,906千円、県土地開発公社残余財産分配及び出資証券の返還14,218千円の増、寄附金で8,814千円の増となるなど76,000千円の増となりました。

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増 減 率
地方税	4,245,113	17.5	4,481,618	19.4	△ 236,505	△ 5.3
うち市民税	1,820,238	7.5	1,962,547	8.5	△ 142,309	△ 7.3
うち固定資産税	2,082,586	8.6	2,172,427	9.4	△ 89,841	△ 4.1
うち軽自動車税	127,205	0.5	123,052	0.5	4,153	3.4
うち市町村たばこ税	212,583	0.9	221,138	1.0	△ 8,555	△ 3.9
うち入湯税	2,501	0.0	2,454	0.0	47	1.9
地方譲与税	306,929	1.3	328,749	1.4	△ 21,820	△ 6.6
利子割交付金	14,653	0.1	19,087	0.1	△ 4,434	△ 23.2
配当割交付金	2,322	0.0	2,938	0.0	△ 616	△ 21.0
株式等譲渡所得割交付金	888	0.0	673	0.0	215	31.9
地方消費税交付金	425,046	1.8	412,168	1.8	12,878	3.1
ゴルフ場利用税交付金	45,243	0.2	50,592	0.2	△ 5,349	△ 10.6
特別地方消費税交付金		0.0		0.0	0	
自動車取得税交付金	51,232	0.2	83,299	0.4	△ 32,067	△ 38.5
地方特例交付金	66,253	0.3	64,264	0.3	1,989	3.1
うち地方特例交付金	55,462	0.2	53,836	0.2	1,626	3.0
うち特別交付金	10,791	0.0	10,428	0.0	363	3.5
地方交付税	9,211,041	38.1	9,048,779	39.1	162,262	1.8
うち普通交付税	8,325,302	34.4	8,180,612	35.3	144,690	1.8
うち特別交付税	885,739	3.7	868,167	3.7	17,572	2.0
交通安全対策特別交付金	8,366	0.0	8,245	0.0	121	1.5
分担金及び負担金	257,564	1.1	257,680	1.1	△ 116	△ 0.0
使用料	332,690	1.4	313,849	1.4	18,841	6.0
手数料	116,982	0.5	121,347	0.5	△ 4,365	△ 3.6
国庫支出金	4,315,232	17.8	3,070,349	13.3	1,244,883	40.5
県支出金	1,456,916	6.0	1,421,207	6.1	35,709	2.5
財産収入	200,334	0.8	105,837	0.5	94,497	89.3
寄附金	10,770	0.0	1,956	0.0	8,814	450.6
繰入金	309,200	1.3	189,682	0.8	119,518	63.0
繰越金	275,337	1.1	422,757	1.8	△ 147,420	△ 34.9
諸収入	121,678	0.5	148,592	0.6	△ 26,914	△ 18.1
地方債	2,430,500	10.0	2,601,500	11.2	△ 171,000	△ 6.6
歳入合計	24,204,289	100.0	23,155,168	100.0	1,049,121	4.5

(13) 自主財源と依存財源

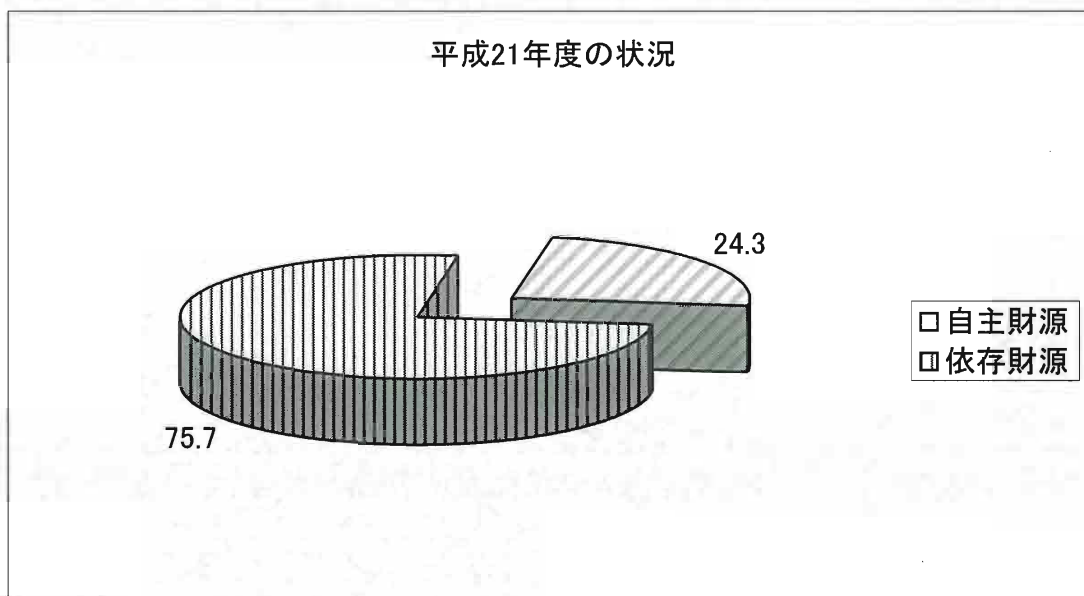
市が自主的に収入しうる財源を自主財源といい、地方税や条例や規則で徴収できる使用料や手数料、財産収入などが自主財源である。一方、国・県の意思により定められた額を交付したり、割り当てられたりする収入で自治体の裁量が制限されている財源を依存財源と言います。依存財源は、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債などです。地方債については、許可制度があるため依存財源に分類されています。自治体としては、自主財源の確保と強化を図っているところです。平成21年度は、地方税等の自主財源が24.3%で前年度と比較すると△2.9%の減となっています。これは、地方税の景気低迷による減や歳入の決算規模が国の経済対策により膨れたことにより自主財源の構成比が減少したことによるものです。

国庫支出金等の依存財源については75.7%となっており自主財源の比率が低い財政構造となっています。

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	地方税	4,245,113	17.5	4,481,618	19.4	△ 236,505	△ 5.3
	分担金及び負担金	257,564	1.1	257,680	1.1	△ 116	△ 0.0
	使用料	332,690	1.4	313,849	1.4	18,841	6.0
	手数料	116,982	0.5	121,347	0.5	△ 4,365	△ 3.6
	財産収入	200,334	0.8	105,837	0.5	94,497	89.3
	寄附金	10,770	0.0	1,956	0.0	8,814	450.6
	繰入金	309,200	1.3	189,682	0.8	119,518	63.0
	繰越金	275,337	1.1	422,757	1.8	△ 147,420	△ 34.9
	諸収入	121,678	0.5	148,592	0.6	△ 26,914	△ 18.1
	計	5,869,668	24.3	6,043,318	26.1	△ 173,650	△ 2.9
依存財源	地方譲与税	306,929	1.3	328,749	1.4	△ 21,820	△ 6.6
	利子割交付金	14,653	0.1	19,087	0.1	△ 4,434	△ 23.2
	配当割交付金	2,322	0.0	2,938	0.0	△ 616	△ 21.0
	株式等譲渡所得割交付金	888	0.0	673	0.0	215	31.9
	地方消費税交付金	425,046	1.8	412,168	1.8	12,878	3.1
	ゴルフ場利用税交付金	45,243	0.2	50,592	0.2	△ 5,349	△ 10.6
	自動車取得税交付金	51,232	0.2	83,299	0.4	△ 32,067	△ 38.5
	地方特例交付金	66,253	0.3	64,264	0.3	1,989	3.1
	地方交付税	9,211,041	38.1	9,048,779	39.1	162,262	1.8
	交通安全対策特別交付金	8,366	0.0	8,245	0.0	121	1.5
	国庫支出金	4,315,232	17.8	3,070,349	13.3	1,244,883	40.5
	県支出金	1,456,916	6.0	1,421,207	6.1	35,709	2.5
	地方債	2,430,500	10.0	2,601,500	11.2	△ 171,000	△ 6.6
計	18,334,621	75.7	17,111,850	73.9	1,222,771	7.1	
歳入合計	24,204,289	100.0	23,155,168	100.0	1,049,121	4.5	

平成21年度の状況



5 歳出

(1) 性質別

ア 義務的経費

義務的経費については、11,557,000千円で歳出全体の49.2%を占め、前年度より1.9ポイント低下しました。内訳として人件費が4,094,000千円で17.4%、ついで公債費が3,950,000千円で16.8%、扶助費が3,512,000千円で15.0%となっています。

・人件費は、議員報酬手当の議員発議による3%削減、職員の定員適正化計画による職員数の削減と財政健全化に資するため特別職、一般職の給与の減額など歳出削減努力により△215,000千円の5%の減となりました。職員数 569人(20.4)→549人(H21.4)ラスパイレズ指数は94.2で、類似団体が97.3、全国平均で98.4となっています。

・公債費については、昨年に引き続き公的資金補償金免除制度により123,771千円の繰上償還を行いました。

・扶助費については、補助事業で対前年度157,292千円の5.3%増で、おもなものでは障害者自立支援給付費68,912千円の増、保育所運営費28,453千円の増、児童扶養手当支給事業13,066千円の増、生活保護費15,157千円の増、衛生費の新型インフルエンザワクチン接種助成28,752千円となっています。単独事業では、2,134千円の0.5%増で、心身障害者医療費助成2,697千円の増、ひとり親家庭医療費助成1,764千円の増となっています。

イ 投資的経費

投資的経費の普通建設事業については、補助事業で△615,000千円で△29.5%で前年度で事業完了したまちづくり交付金事業によるもので、単独事業については、127,000千円の10.9%で地域づくり振興基金事業125,383千円や地上デジタル放送移行対応事業、低公害車等導入促進事業、ブロードバンドゼロ地域解消事業等によるものです。

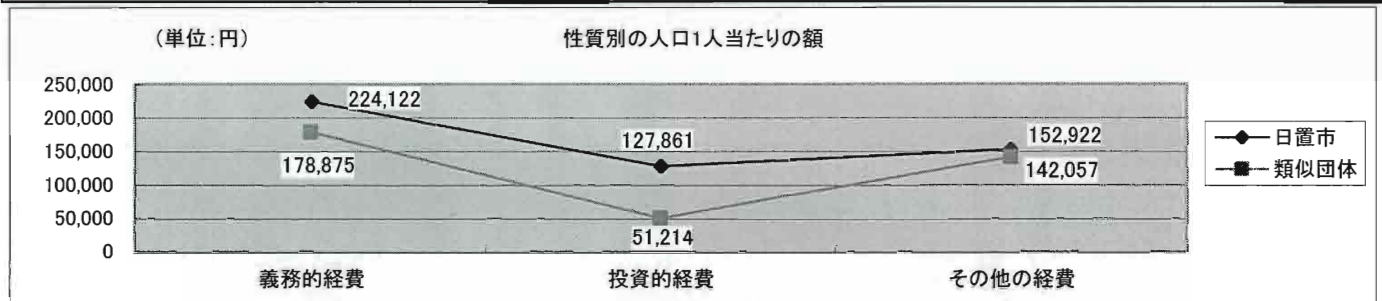
ウ その他の経費

その他の経費については、1,401,000千円の21.6%増で補助費等で792,000千円61.7%増、ついで積立金412,000千円109%増、物件費226,000千円の9.5%増となっています。補助費等おもなものは、定額給付金給付事業816,636千円、子育て応援特別手当24,516千円などとなっています。積立金では、おもに施設整備基金413,418千円、地域づくり推進基金358,000千円、まちづくり応援基金12,527千円となっています。物件費については、おもに市長・市議会議員選挙費8,742千円、がん検診等事業委託50,577千円、妊婦健康審査委託30,240千円、学校情報通信技術環境整備事業備品購入費102,952千円等となっています。

《性質別歳出決算の状況》

(単位:千円、%)

区分	平成21年度 (人口51,567人 H22.3.31)			平成20年度		比較		類似団体 (人口67,814人 H21.3.31)		
	決算額	構成比	1人当たりの額(円)	決算額	構成比	増減額	増減率	類似団体別市町村財政指数	構成比	1人当たりの額(円)
義務的経費	11,557,321	49.2	224,122	11,582,265	50.5	△ 24,944	△ 0.2	12,130,229	48.1	178,875
人件費	4,094,471	17.4	79,401	4,309,941	19.0	△ 215,470	△ 5.0	5,072,758	20.1	74,804
扶助費	3,512,412	15.0	68,114	3,352,986	14.8	159,426	4.8	3,573,459	14.2	52,695
公債費	3,950,438	16.8	76,608	3,919,338	17.3	31,100	0.8	3,484,012	13.8	51,376
投資的経費	4,038,594	17.2	127,861	4,581,549	23.6	△ 542,955	△ 11.9	3,473,026	13.8	51,214
普通建設事業費	4,021,654	17.1	77,989	4,509,369	19.9	△ 487,715	△ 10.8	3,375,374	13.4	49,774
うち単独事業	2,554,790	10.9	49,543	2,427,971	10.7	126,819	5.2	1,813,279	7.2	26,739
災害復旧事業費	16,940	0.1	329	72,180	0.3	△ 55,240	△ 76.5	97,652	0.4	1,440
その他の経費	7,885,741	33.6	152,922	6,485,017	25.9	1,400,724	21.6	9,633,453	38.2	142,057
物件費	2,595,720	11.1	50,337	2,369,876	10.5	225,844	9.5	2,913,696	11.5	42,966
維持補修費	101,819	0.4	1,974	87,811	0.4	14,008	16.0	241,960	1.0	3,568
補助費等	2,077,820	8.8	40,294	1,285,344	5.7	792,476	61.7	2,657,902	10.5	39,194
積立金	790,800	3.4	15,335	378,342	1.7	412,458	109.0	520,269	2.1	7,672
投資及び出賃金、貸付金	49,012	0.2	950	83,911	0.4	△ 34,899	△ 41.6	692,856	2.7	10,217
繰出金	2,270,570	9.7	44,031	2,279,733	10.1	△ 9,163	△ 0.4	2,579,780	10.2	38,042
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	26,990	0.1	398
歳出合計	23,481,656	100.0	504,905	22,648,831	100.0	832,825	3.7	25,236,709	100.0	372,146



【類似団体】平成20年度の日置市の類型 II-1 人口50,000人～100,000人 全国127団体 出水市が同類型

類似団体は、人口と産業構造の2要素の組み合わせによって、各地方公共団体を分類し、同類型に属した団体間で、「類似団体別市町村財政指数表」で比較することによって、今後の財政運営の参考として活用しています。「類似団体別市町村財政指数表」は、財政運営の適正化及び健全化を図るため、類型別に市町村の決算額等を指数化するもので、今回の指数は、平成20年度の市町村決算額等を基に作成されています。

(2) 目的別

- 歳出の決算規模は、対前年度832,000千円の3.7%の増となりましたが、平成20年度からの繰越事業や国の経済対策等によるものを除くと財政計画の210億円に近づけることができました。
- ア 議会費では、議員定数の削減(30人→22人)や財政の健全化に資するため議員報酬手当の3%削減等により36,000千円の減額となりました。
- イ 総務費では、特別職、一般職の給与の減額、市民歌制定事業、地上デジタル放送移行対応事業や辺地共聴施設整備事業のほか市内26地区公民館の「地区振興計画」に基づく地域の課題解決に向けた地域づくり振興基金事業や今後の「共生協働の地域づくり」を推進するための財源として地域づくり推進基金へ358,000千円積み立てたほか将来の施設整備の財源として活用するため施設整備基金へ413,418千円、まちづくり応援基金へ12,527千円など基金へ積み立てを行ったことにより459,000千円の増となりました。
- ウ 民生費では、扶助費の障害者自立支援費、保育所運営費、生活保護費の増、子育て応援特別手当事業、安心子ども基金事業保育所緊急整備事業、高山地区交流センターの改修などにより226,000千円の増となりました。
- エ 衛生費では、妊婦健康審査の公費負担の拡充(5回から14回へ)、女性特有のがん対策、新型インフルエンザの流行と重症化を防止するため、新型インフルエンザワクチン接種助成などにより9,000千円の増となりました。
- オ 労働費では、県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、雇用機会の拡大を図り11,000千円の増となりました。
- カ 農林水産業費では、地産地消支援拠点整備事業、活動火山周辺地域防災営農対策事業、種子島周辺漁業対策事業での製氷施設の設置、国の経済対策の交付金を活用し、農道・林道の整備や強い水産業づくり交付金事業により吹上漁港浚渫工事を行い、36,000千円の増となりました。
- キ 商工観光費で、消費者行政活性化事業の導入や定額給付金給付事業、市商工会共通商品券発行事業により826,000千円の増となりました。
- ク 土木費では、道路橋りょう費で道整備交付金事業、地域活力基盤創造交付金事業、都市計画費で徳重地区・湯之元第一地区の区画整理事業、住宅費で、地域住宅交付金事業により複園住宅の建替え(3棟16戸)によるほか前年度までのまちづくり交付金事業(市道整備、街路整備、公園整備、公営住宅建設)の事業完了により648,000千円の減額となりました。
- ケ 消防費では、災害対応型消防ポンプ自動車の購入や耐震性貯水槽(4基)の設置、小型動力ポンプ、消防団消防車2台を整備し8,000千円の増となりました。
- コ 教育費では、小中学校の校舎、屋体の耐震補強設計や伊集院小学校校舎改築基本設計、伊集院中学校校舎改築、日置南給食センター建設工事、学校情報通信技術環境整備事業により小中学校のデジタルテレビの整備のほか、各施設の維持修繕等により35,000千円の減となりました。
- カ 公債費については、公的資金補償金免除制度による繰上償還123,771千円により31,000千円の増となりました。
- キ 災害復旧費では、災害の発生が少なかったことにより55,000千円の減となりました。

《目的別歳出決算の状況》

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	177,041	0.8	212,967	0.9	△ 35,926	△ 16.9
総 務 費	3,031,833	12.9	2,572,917	11.4	458,916	17.8
民 生 費	6,512,263	27.7	6,285,981	27.8	226,282	3.6
衛 生 費	1,551,171	6.6	1,542,124	6.8	9,047	0.6
労 働 費	25,402	0.1	14,715	0.1	10,687	72.6
農 林 水 産 業 費	1,148,612	4.9	1,112,465	4.9	36,147	3.2
商 工 費	973,934	4.1	147,781	0.7	826,153	559.0
土 木 費	2,865,136	12.2	3,512,854	15.5	△ 647,718	△ 18.4
消 防 費	747,418	3.2	739,098	3.3	8,320	1.1
教 育 費	2,481,468	10.6	2,516,411	11.1	△ 34,943	△ 1.4
災 害 復 旧 費	16,940	0.1	72,180	0.3	△ 55,240	△ 76.5
公 債 費	3,950,438	16.8	3,919,338	17.3	31,100	0.8
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	23,481,656	100.0	22,648,831	100.0	832,825	3.7

6 財政構造の弾力性

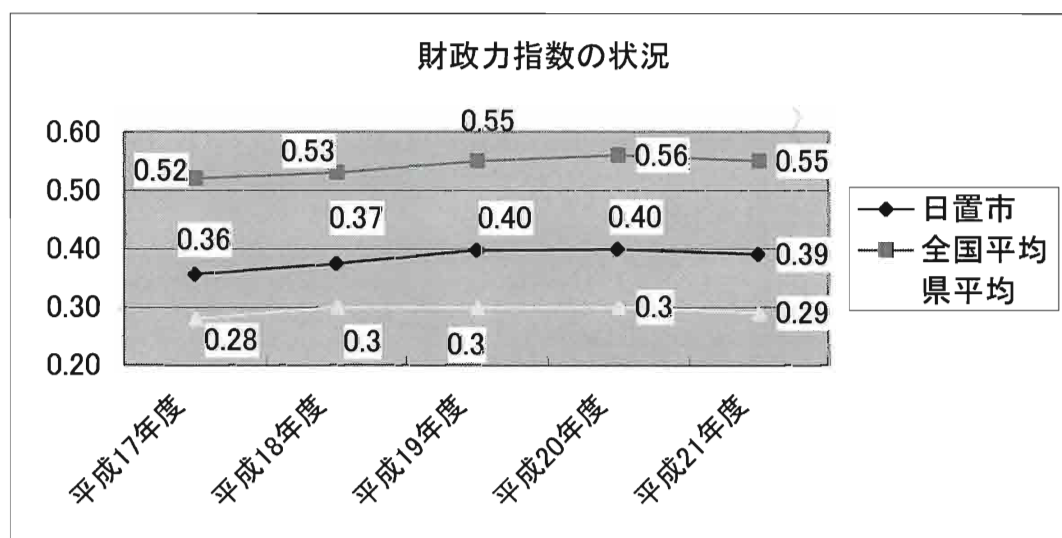
《財政指標の状況》

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
財政力指数	日置市	0.36	0.37	0.40	0.40	0.39
	全国平均	0.52	0.53	0.55	0.56	0.55
	県平均	0.28	0.30	0.30	0.30	0.29
経常収支比率	日置市	96.6	96.8	96.4	93.6	91.1
	全国平均	89.5	90.3	92.0	91.8	91.8
	県平均	95.4	94.8	95.4	93.6	90.7
実質公債費比率	日置市	16.2	15.9	16.4	15.3	14.4
	全国平均	15.0	15.1	12.3	11.8	11.2
	県平均	16.5	16.9	16.5	15.7	14.5

(1) 財政力指数 標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収の割合によって示される当該団体の財政力の強弱を示す指数である。

具体的には、普通交付税算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3か年平均})$$

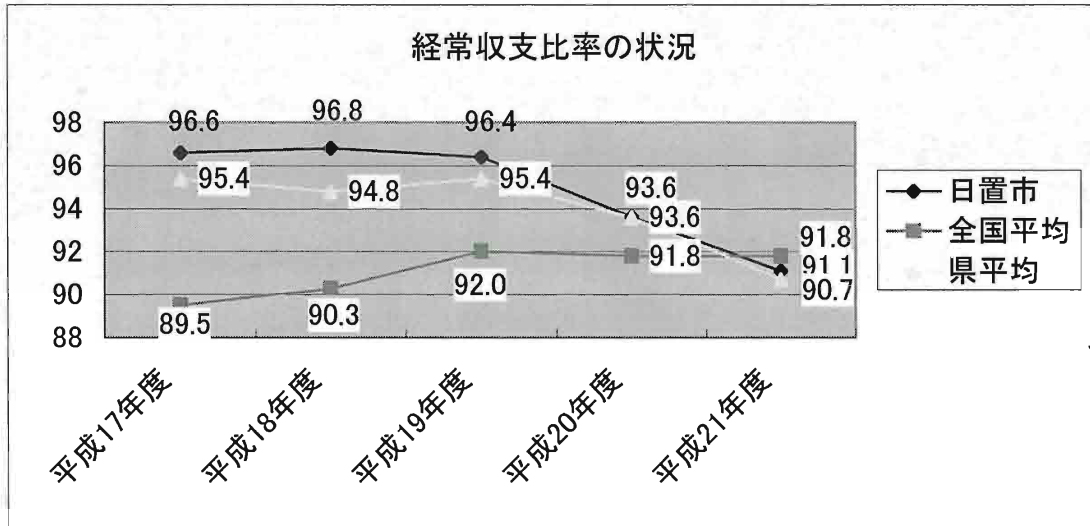


(2) 経常収支比率 財政構造の弾力性を示す指数であり、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で75%程度が妥当とされています。

指数が低いほど臨時的な経費(投資的経費など)にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いということになります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源額} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

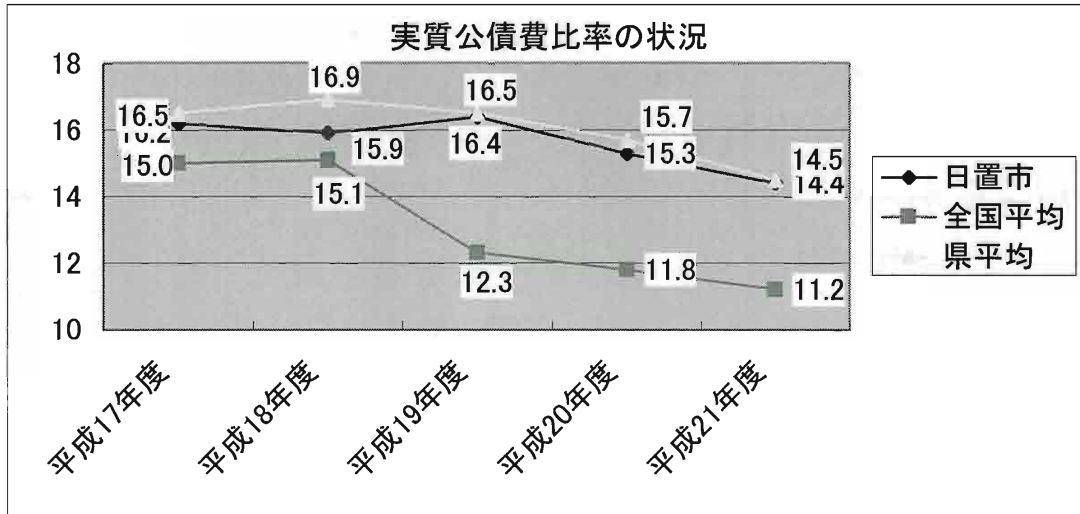
- ・ 前年度より2.5ポイント減少し、91.1%となりました。2.5ポイント改善されましたが、依然として高い比率で推移しています。財政構造の硬直化が懸念されるなか、今後も職員適正化計画に基づき職員数削減による人件費の減など経常一般財源の抑制を図る必要があります。



(3) 実質公債費比率 平成18年度からの地方債協議制度移行に伴い、新たに導入された指標であり、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の前3ヵ年度の平均値。

比率が18%以上の団体は、地方債発行に際し、総務大臣等の許可が必要となる。

- ・ 前年度より0.9ポイント減少し、14.4%となりました。



7 健全化判断比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に公布され、地方公共団体は、毎年度の決算に基づき4つの健全化判断比率（「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」）及び公営企業ごとの資金不足比率を算定し、監査委員の審査を受けたうえで議会に報告し、公表することが義務づけられました。

この法律は、各比率を早期健全化基準（イエローカード）と財政再生基準（レッドカード）の2段階でチェックし、地方公共団体の財政破綻を未然に防ぎ、財政状況の早期改善を促すことが目的です。

健全化判断比率のどれか一つでも早期健全化基準を上回った場合、自主的な改善努力による財政健全化が求められ、財政健全化計画の策定と外部監査の実施が義務づけられます。

財政再生基準を上回った場合は、国等の関与による確実な再生が図られます。財政再生計画の策定と外部監査の実施が義務づけられるほか、国の同意がないと地方債の発行ができなくなるなどの制限が課せられます。

また、資金不足比率が経営健全化基準を上回った場合は、基準を超えた公営企業ごとに経営健全化計画を策定し、自主的な改善努力による経営健全化が求められ、外部監査の実施が義務づけられます。

策定された各計画は、毎年度、その実施状況を議会に報告し公表することになります。

日置市の平成21年度決算に基づく各比率は、下表のとおり、いずれも早期健全化基準、経営健全化基準以下にあり、財政状況は健全状態にあるといえますが、財政状況が厳しいことには変わりはなく、今後も、より一層の健全な財政運営に努める必要があります。

《健全化判断比率》 (単位：%)

項目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
日置市の比率	—	—	14.4 (15.3)	72.3 (84.2)
早期健全化の基準	12.81 (12.84)	17.81 (17.84)	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	—

注：（ ）は、平成20年度の数値

《資金不足比率》

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	資金不足はない。	20%
農業集落排水事業特別会計		
国民宿舎事業特別会計		
国民保養センター及び老人 休養ホーム事業特別会計		
温泉給湯事業特別会計		
公衆浴場事業特別会計		
国民健康保険病院事業会計		
水道事業会計		

実質赤字比率
一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもので、比率が高いほど深刻な状況となります。 日置市は一般会計等における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。

連結実質赤字比率
全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化することで、日置市全体の財政運営の深刻度を示します。 日置市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

実質公債費比率
その年度の公債費(借入金の返済額)及びこれに準ずる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示します。 比率が高いほど公債費の負担が大きく、財政の弾力性が低下し、他の経費を節減しないと赤字団体に転落する危険性が高まります。

将来負担比率
一般会計の借入金などの将来支払っていく可能性のある負担額の割合を指標化したもので、比率が高いほど、市の財政規模に比べて将来負担が大きいことになり、将来の財政を圧迫する可能性が高まります。

資金不足比率
公営企業の資金不足(赤字)を公営企業の事業規模である料金収入と比較した指標で、経営状況の深刻度を示すものです。 比率が高くなるほど、料金収入で資金不足を解消するのが難しくなり、公営企業として経営に問題があることとなります。 日置市は全ての公営企業において資金不足はありません。

8 将来にわたる実質的な財政負担

- (1) 将来にわたる実質的な財政負担は、地方債の現在高は9億円減少し、債務負担行為では、電算システム更新費用などにより3億円増加しました。
- (2) 積立金現在高については、財政調整基金の取崩しがなかったことによるものと、減債基金については、公的資金補償金免除繰上償還による取り崩したことにより、施設整備基金、地域づくり推進基金、日置市まちづくり応援基金への積立金などにより全体として7億6千万円の増となり、前年度末と比べ13億9千万円あまりの減となり、平成21年度末の一般会計の実質的な財政負担額は、301億円となりました。

《将来にわたる実質的な財政負担の状況》

(単位:千円、%)

区分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	33,028,471	33,964,065	34,668,288	35,211,566	△ 935,594	△ 2.8
債務負担行為額 B	1,651,101	1,336,173	1,402,924	1,117,541	314,928	23.6
積立金現在高 C	4,572,399	3,804,002	3,184,179	3,410,139	768,397	20.2
内訳						
財政調整基金	3,287,509	3,049,802	2,668,777	2,689,526	237,707	7.8
減債基金	146,530	270,014	260,181	385,820	△ 123,484	△ 45.7
その他特定目的基金	1,138,360	484,186	255,221	334,793	654,174	135.1
A + B - C	30,107,173	31,496,236	32,887,033	32,918,968	△ 1,389,063	△ 4.4

うち施設整備基金585,506千円
うち地域づくり推進基金358,000千円

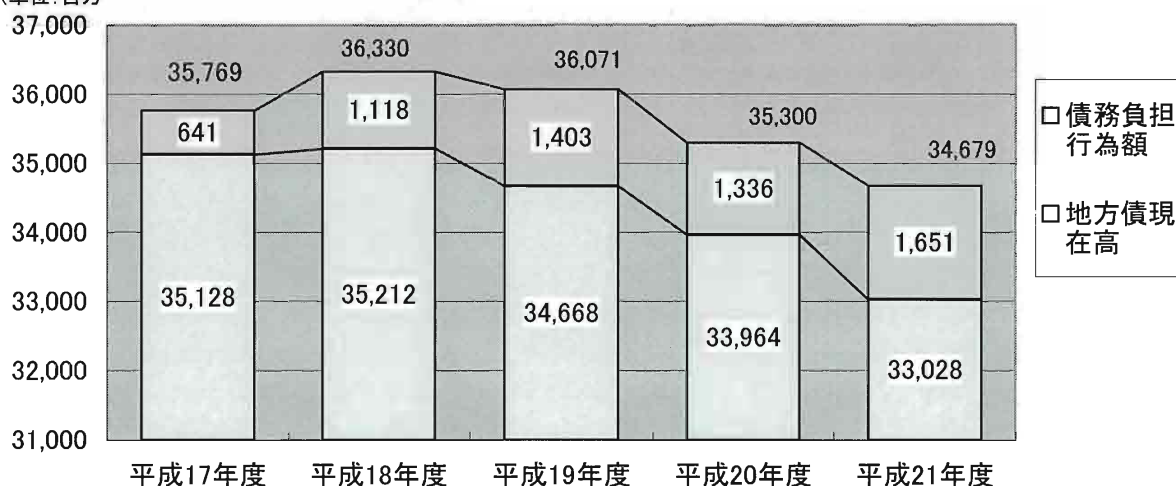
《積立金の状況》

区分	積立額等 a	取崩し額 b	歳計剰余金処分 c	積立金増減額 a - b + c
積立金総額	791,323	253,926	231,000	768,397
内訳				
財政調整基金	6,707	0	231,000	237,707
減債基金	288	123,772	0	△ 123,484
その他特定目的基金	784,328	130,154	0	654,174

施設整備基金413,418
地域づくり推進基金358,000
地域づくり振興基金383
日置市まちづくり応援基金12,527

《将来にわたる実質的な財政負担の推移》

(単位:百万)



第 2 平成22年度上半期における補正予算の状況

1 一般会計の状況

平成22年度一般会計の予算は、9月末までに7回の追加補正を行いました。平成22年9月30日現在の一般会計予算現額は、当初予算額に平成21年度からの繰越明許費と5月及び6月、6月追加、7月、9月、9月追加補正予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。

また、特別会計の状況についても表1のとおりです。

表1 平成22年度各会計予算の推移

(単位：千円)

区 分	当初予算額	繰越明許費	5月補正 (専決処分)	6月補正		7月補正 (専決処分)	9月補正			予算現額
				6月補正	6月追加補正		9月補正 (災害関係)	9月補正	9月追加補正	
1. 一般会計	21,460,000	1,237,211	2,550	910,779	8,000	68,875	62,839	302,942	31,802	24,084,998
特別会計	13,526,582	11,346	0	3,285	0	0	0	140,491	0	13,681,704
2. 国民健康保険特別会計	6,808,983			既定の歳出 予算の組替				△ 51,376		6,757,607
3. 老人保健医療特別会計	1,860							288		2,148
4. 特別養護老人ホーム事業特別会計	301,638			既定の歳出 予算の組替				27,972		329,610
5. 公共下水道事業特別会計	600,868							△ 71		600,797
6. 農業集落排水事業特別会計	35,075							748		35,823
7. 国民宿舎事業特別会計	249,574							796		250,370
8. 国民保養センター及び老人 休養ホーム事業特別会計		3,570								3,570
9. 温泉給湯事業特別会計	4,878							1,893		6,771
10. 公衆浴場事業特別会計	1,142							2,535		3,677
11. 飲料水供給施設特別会計	523							既定の歳入 予算の組替		523
12. 住宅新築資金等貸付事業特別会計	4,088							既定の歳入 予算の組替		4,088
13. 介護保険特別会計	4,574,580	7,776		3,285				157,706		4,743,347
14. 後期高齢者医療特別会計	605,508									605,508
15. 診療所特別会計	337,865									337,865
合 計	34,986,582	1,248,557	2,550	914,064	8,000	68,875	62,839	443,433	31,802	37,766,702

公営企業会計

16. 水道事業会計	収 益 的 収 入	764,333								764,333
	収 益 的 支 出	764,333								764,333
	資 本 的 収 入	297,967								297,967
	資 本 的 支 出	680,908								680,908

以下、各補正予算の主な概要は、次のとおりです。

(1) 平成22年6月市議会定例会で承認された予算 専決処分 255万円の追加

ウイルス感染症口蹄疫の発生により、子牛生産農家が影響を受けているため、その支援に要する経費について、平成22年度一般会計歳入歳出予算の農林水産費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

(2) 平成22年6月市議会定例会で議決された予算

【6月補正】 9億1,077万9千円の追加

今回の補正予算の概要は、「地区振興計画」に基づく共生・協働による地域づくりの推進と地域の課題解決に向け地域づくり推進基金を活用した振興計画推進費の増額、組織再編による予算の組み替え、財政の健全化に資するための市長等職員の給料の減額や人事異動による人件費の補正、農林水産業などの産業基盤の整備、道路、住宅等の新たな社会資本整備総合交付金の創設など投資的経費を中心とした予算措置のほか所要の予算を編成いたしました。

議会費では、議員報酬の減額などを予算措置いたしました。

総務費の総務管理費では、まちづくり応援基金積立金、共聴施設整備事業費、地域づくり課や特別滞納整理課の組織再編に伴う予算の組み替え、振興計画推進費、コミュニティ助成事業の交付決定に伴う増額、公平委員会設置に伴う増額などを予算措置しました。

民生費では、地域介護福祉空間整備推進交付金事業による扇尾地区館、藤元地区館の改修などを予算措置しました。

衛生費では、自殺対策事業費の事業採択による増額などを予算措置しました。

農林水産業費では、農業費で、ふるさと雇用再生特別基金事業の減額、地産地消支援拠点整備事業、活動火山周辺地域防災営農対策事業、園芸産地育成対策事業、産地づくり対策事業の事業採択に伴う増額、畜産振興費の口蹄疫発生に伴う補助金の増額、県営中山間地域総合整備事業、県営かんがい排水事業、河川工作物応急対策事業、中山間地域農地防災事業、ため池等整備事業、水産業費で、西薩おさかな海道事業費、広域漁港整備事業費などを予算措置しました。

商工費では、江口浜荘建物等解体工事費の増額などを予算措置しました。

土木費では、道路橋りょう費で、活力創出基盤整備事業の事業採択による増額、これに伴う地域活力基盤創出交付金事業の減額、橋梁長寿命化修繕計画策定事業の内示に伴う増額、道整備交付金事業の事業採択による増額、これに伴う過疎対策事業の減額、県道改良負担金内示に伴う地方特定道路整備事業費の増額、河川費で急傾斜地崩壊対策事業、県単砂防事業の負担金の増額、都市計画費では、徳重地区、湯之元第一地区の区画整理事業費の内示に伴う組み替え、街路事業費の増額、住宅費では、上市来公営住宅ほか2団地の用地補償費の増額などを予算措置しました。

消防費では民間防火組織等の防火・防災普及啓発推進事業の交付決定による増額などを予算措置しました。

教育費では小学校費で特別支援学級増設に伴う増額、指定寄附に伴う備品購入費の増額、中学校費で、指定寄附に伴う備品購入費の増額、社会教育費で、自治会推進活動事業費の組み替え、保健体育費で、日置南学校給食センター厨房機器購入に伴う増額などを予算措置しました。

【6月追加補正】 800万円の追加

今回の補正予算の概要は、平成22年5月の豪雨災害により、災害が発生し、災害復旧に要する経費について予算措置しました。

歳出の主なものは、災害復旧費の公共土木施設災害復旧費で、施設維持修繕料や工事請負費を予算措置しました。

(3) 平成22年9月市議会定例会で承認された予算 専決処分 6,887万5千円の追加

平成22年6月の豪雨により災害が発生し、災害復旧のため、平成22年度一般会計歳入歳出予算の土木費、災害復旧費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

(4) 平成22年9月市議会定例会で議決された予算

【9月補正】 6,283万9千円の追加

今回の補正予算の概要は、平成22年6月の豪雨災害のすみやかな復旧を図るため、災害復旧費に所要の額を予算措置しました。

【9月補正】 3億294万2千円の追加

今回の補正予算の概要は、地方特例交付金や普通交付税、前年度繰越金の確定に伴う予算措置と、「地区振興計画」に基づく地域の課題解決に向けた地域づくり振興基金事業、共聴施設整備事業、安心子ども基金事業、

田利活用自給力向上事業、県単補助治山事業、災害復旧費などの予算措置のほか、教育施設等の施設修繕を予算措置しました。

歳出の主なものでは、総務費の一般管理費で、市民歌収録業務の増額、財産管理費で、貸付財産の施設維持修繕や地域づくり推進事業で農道として活用するために土地開発基金で先行取得した土地の購入費、まちづくり応援基金への積立金、企画費で、辺地共聴施設整備事業の追加、地域づくり推進費で地区振興計画に基づく地域の課題解決に向けた所要経費の増額、賦課徴収費で、地籍管理システム登記情報確認事務のための賃金の増額、住民税申告電子化業務委託料の次年度整備による減額など予算措置しました。

民生費の老人福祉費で、老人福祉施設へのAEDの設置、介護保険特別会計繰出金の介護給付費見込増に伴う増額、児童福祉総務費で、安心子ども基金の子育て創生事業による保育所へのAEDの設置費用助成、児童措置費で、児童扶養手当の支給対象者の増に伴う増額、生活保護総務費で生活保護レセプト電算化構築に伴う増額など予算措置しました。

衛生費で、保健指導費の安心子ども基金総合対策事業採択に伴う増額、塵芥処理費でクリーン・リサイクルセンター補修工事を増額計上いたしました。

農林水産業費の農業振興費で、水田利活用自給力向上事業補助の増額、共生・協働のむらづくり支援事業の事業採択見込に伴う増額、農地費で農村災害対策整備事業に伴う増額、農地有効利用支援整備事業の事業廃止に伴う減額、農道等施設整備事業費の増額、林業振興費の林道維持管理費で緊急雇用創出事業臨時特例基金事業の基金枠縮小に伴う減額、県単補助治山事業費の増額など予算措置しました。

商工費の観光費で、重点分野雇用創出事業による観光情報発信事業の増額、観光施設管理費で、森林体験交流センター美山陶遊館屋根改修工事など予算措置しました。

土木費の道路新設改良費で一般道路整備事業費の増額、都市計画総務費で、公共下水道事業特別会計繰出金の減額、徳重土地区画整理事業費の土地開発基金所有の土地の買戻しに伴う増額、特殊地下壕対策事業費の新規地下壕対策に伴う増額など予算措置しました。

消防費の災害対策費で、避難所開設等の時間外勤務手当の増額、防災無線費の修繕料の増額、教育費の学校管理費で、小学校維持補修費の増額、教育振興費で、指定寄附に伴う図書購入費等の増額、幼稚園費で、産休代替臨時職員増員に伴う増額、公民館費で、地区公民館へのAED設置、文化財費で、市指定文化財の修復に伴う増額、体育施設費で施設維持修繕料、工事請負費の増額など予算措置しました。

災害復旧費で、農林水産施設災害復旧費や公共土木施設災害復旧費の工事請負費を予算措置しました。

【9月追加補正】3,180万2千円の追加

今回の補正予算の概要は、新型インフルエンザワクチン接種費用助成事業と緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を活用して公共施設のアスベスト調査に伴う予算措置を行いました。

歳出では、衛生費の保健衛生費で予防接種事務に伴う賃金、対象者へ通知に要する印刷製本費や通信運搬費、委託料及び扶助費の増額など予算措置しました。

土木費の道路維持費でアスベスト調査に係る調査員賃金への組み替えにより委託料を252万7千円減額し、住宅対策費で公共施設のアスベスト調査員賃金を252万7千円を予算措置しました。

第 3 平成22年度上半期における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

平成22年9月30日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

総額240億8,499万8千円の予算現額に対し、116億3,362万7千円が収入済となっており収入割合は、48.3%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
市税	3,975,741	16.5	2,657,290	22.8	66.8	1,318,451
地方譲与税	275,540	1.1	89,499	0.8	32.5	186,041
利子割交付金	12,750	0.1	7,159	0.1	56.1	5,591
配当割交付金	2,120	0.0	1,250	0.0	59.0	870
株式等譲渡所得割交付金	639	0.0	0	0.0	0.0	639
地方消費税交付金	402,914	1.7	241,010	2.1	59.8	161,904
ゴルフ場利用税交付金	36,040	0.1	18,272	0.2	50.7	17,768
自動車取得税交付金	34,196	0.1	17,088	0.1	50.0	17,108
地方特例交付金	84,730	0.4	84,730	0.7	100.0	0
地方交付税	8,730,541	36.2	6,601,832	56.7	75.6	2,128,709
交通安全対策特別交付金	8,459	0.0	4,359	0.0	51.5	4,100
分担金及び負担金	272,700	1.1	108,222	0.9	39.7	164,478
使用料及び手数料	388,643	1.6	174,944	1.5	45.0	213,699
国庫支出金	3,885,041	16.1	839,072	7.2	21.6	3,045,969
県支出金	1,721,764	7.1	160,699	1.4	9.3	1,561,065
財産収入	59,639	0.2	38,301	0.3	64.2	21,338
寄附金	7,435	0.0	3,195	0.0	43.0	4,240
繰入金	599,580	2.5	0	0.0	0.0	599,580
繰越金	477,562	2.0	477,562	4.1	100.0	0
諸収入	144,464	0.6	65,143	0.6	45.1	79,321
地方債	2,964,500	12.3	12,000	0.1	0.4	2,952,500
一時流用金	0	0.0	32,000	0.3	0.0	△ 32,000
歳入合計	24,084,998	100.0	11,633,627	100.0	48.3	12,451,371

(2) 歳出

平成22年9月30日現在で、総額240億8,499万8千円の予算現額に対し、96億1,548万6千円を支出しており、支出割合は、39.9%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議会費	177,024	0.7	86,346	0.9	48.8	90,678
総務費	2,879,149	12.0	1,031,243	10.7	35.8	1,847,906
民生費	5,735,189	23.8	2,154,824	22.4	37.6	3,580,365
衛生費	3,168,363	13.2	903,984	9.4	28.5	2,264,379
労働費	13,284	0.1	12,650	0.1	95.2	634
農林水産業費	1,067,392	4.4	337,832	3.5	31.7	729,560
商工費	232,622	1.0	60,787	0.6	26.1	171,835
土木費	3,136,515	13.0	643,505	6.7	20.5	2,493,010
消防費	822,946	3.4	325,202	3.4	39.5	497,744
教育費	2,738,557	11.4	1,291,199	13.4	47.1	1,447,358
災害復旧費	248,464	1.0	35,953	0.4	14.5	212,511
公債費	3,850,767	16.0	1,885,451	19.6	49.0	1,965,316
予備費	14,726	0.1	0	0.0	0.0	14,726
一時流用金	0	0.0	846,510	8.8	0.0	△ 846,510
歳出合計	24,084,998	100.0	9,615,486	100.0	39.9	14,469,512

2 特別会計予算の執行状況

平成22年9月30日現在の14の特別会計の執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	6,808,983	50.4	2,889,675	50.2	42.4	△ 3,919,308
老人保健医療特別会計	1,860	0.0	1,002	0.0	53.9	△ 858
特別養護老人ホーム事業特別会計	301,638	2.2	196,441	3.4	65.1	△ 105,197
公共下水道事業特別会計	600,868	4.4	218,196	3.8	36.3	△ 382,672
農業集落排水事業特別会計	35,075	0.3	18,655	0.3	53.2	△ 16,420
国民宿舎事業特別会計	249,574	1.8	99,606	1.7	39.9	△ 149,968
国民保養センター及び老人介護ホーム事業特別会計	3,570	0.0	3,570	0.1	100.0	0
温泉給湯事業特別会計	4,878	0.0	3,371	0.1	69.1	△ 1,507
公衆浴場事業特別会計	1,142	0.0	2,360	0.0	206.7	1,218
飲料水供給施設特別会計	523	0.0	278	0.0	53.2	△ 245
住宅新築資金等貸付事業特別会計	4,088	0.0	2,156	0.0	52.7	△ 1,932
介護保険特別会計	4,585,641	33.9	2,003,621	34.8	43.7	△ 2,582,020
後期高齢者医療特別会計	605,508	4.5	170,799	3.0	28.2	△ 434,709
診療所特別会計	315,218	2.3	143,541	2.5	45.5	△ 171,677
歳入合計	13,518,566	100.0	5,753,271	100.0	42.6	△ 7,765,295

(2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	6,808,983	50.4	2,765,033	49.4	40.6	4,043,950
老人保健医療特別会計	1,860	0.0	422	0.0	22.7	1,438
特別養護老人ホーム事業特別会計	301,638	2.2	178,244	3.2	59.1	123,394
公共下水道事業特別会計	600,868	4.4	326,104	5.8	54.3	274,764
農業集落排水事業特別会計	35,075	0.3	18,098	0.3	51.6	16,977
国民宿舎事業特別会計	249,574	1.8	96,089	1.7	38.5	153,485
国民保養センター及び老人介護ホーム事業特別会計	3,570	0.0	3,570	0.1	100.0	0
温泉給湯事業特別会計	4,878	0.0	1,898	0.0	38.9	2,980
公衆浴場事業特別会計	1,142	0.0	150	0.0	13.1	992
飲料水供給施設特別会計	523	0.0	246	0.0	47.0	277
住宅新築資金等貸付事業特別会計	4,088	0.0	2,043	0.0	50.0	2,045
介護保険特別会計	4,585,641	33.9	1,920,234	34.3	41.9	2,665,407
後期高齢者医療特別会計	605,508	4.5	165,359	3.0	27.3	440,149
診療所特別会計	315,218	2.3	124,020	2.2	39.3	191,198
歳出合計	13,518,566	100.0	5,601,510	100.0	41.4	7,917,056

3 企業会計予算の執行状況

平成22年9月30日現在の2つの企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業 会計	収益的収入	764,333	328,429	43.0	435,904	
	収益的支出	764,333	206,936	27.1	557,397	
	資本的収入	297,967	0	0.0	297,967	
	資本的支出	680,908	153,834	22.6	527,074	

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする。

第 4 市民の税負担と住民サービスの状況

1 市民の税負担の状況

平成22年9月30日現在の市税の予算額を市民1人当たりに換算すると1人当たり 76,942円(前年度同期比 80,034円)、1世帯当たり176,323円(前年度同期比 184,790円)の負担になります。

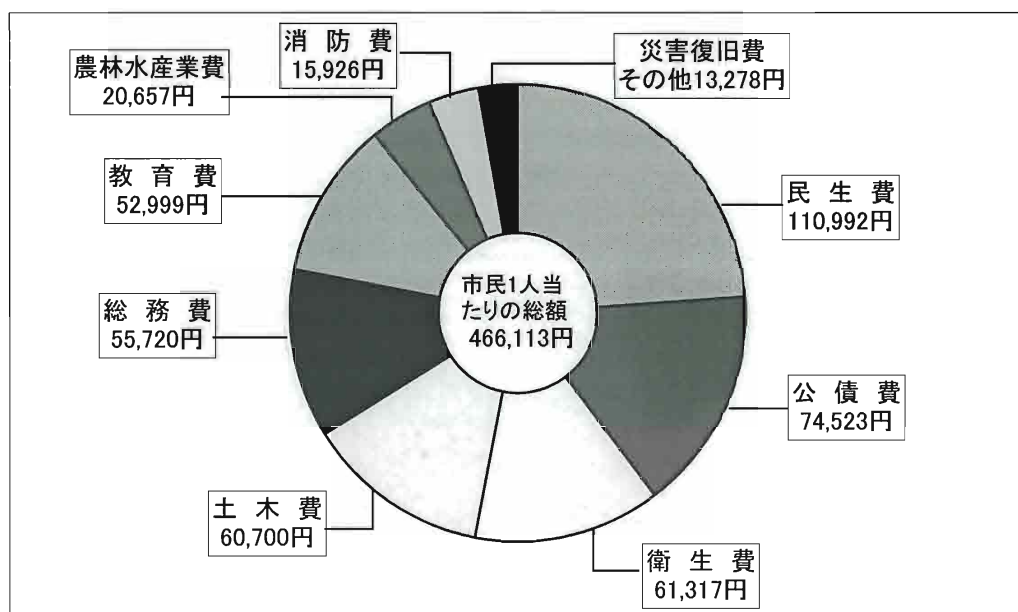
平成22年10月1日現在 人口 51,672人 世帯数 22,548世帯 (単位:円)

区 分	予 算 現 額	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
市民税	1,584,998,000	30,674	70,294
個人	1,377,520,000	26,659	61,093
法人	207,478,000	4,015	9,202
固定資産税	2,059,866,000	39,864	91,355
固定資産税	2,032,990,000	39,344	90,163
国有資産等市町村交付金	26,876,000	520	1,192
軽自動車税	127,723,000	2,472	5,664
市町村たばこ税	200,802,000	3,886	8,906
入湯税	2,352,000	46	104
合 計	3,975,741,000	76,942	176,323

2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とし、平成22年9月30日現在の一般会計歳出予算額を市民1人当たり1世帯当たりに直すと、1人当たり 466,113円(前年度比 473,104円)、1世帯当たり 1,068,166円(前年度比 1,092,352円)となります。

市民1人当たりの予算の使われ方



第 5 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債の現在高(平成22年9月30日現在)は、下記のとおりです。目的別に見ますと土木債が40.2%と最も高く、次いで教育債の15.7%、農林水産債の7.9%となっています。

市民1人当たりの負担については、平成22年9月末で、632,938円(前年度同期比638,284円)となっています。

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度末 現在高 (A)	平成22年度 借入見込額 (B)	増減見込額 償還見込額 (C)	平成22年度末 現在高見込額 (A) + (B) - (C)	構 成 比
1 普通債	24,874,162	1,437,200	2,781,157	23,530,205	71.9
(1)総 務	418,361	190,000	48,937	559,424	1.7
(2)民 生	506,770	0	108,558	398,212	1.2
(3)衛 生	1,803,798	0	453,106	1,350,692	4.1
(4)農林水産	2,910,727	26,000	338,089	2,598,638	7.9
うち公有林整備	91,586	0	8,881	82,705	0.3
(5)土 木	13,356,145	1,047,200	1,262,047	13,141,298	40.2
うち公営住宅	2,679,082	160,600	172,742	2,666,940	8.2
(6)消 防	342,633	55,100	55,520	342,213	1.0
(7)教 育	5,535,728	118,900	514,900	5,139,728	15.7
2 災害復旧債	125,451	51,700	23,440	153,711	0.5
3 その他	8,148,761	1,353,300	480,792	9,021,269	27.6
(1)住民税等減税補てん債	1,097,348	0	152,840	944,508	2.9
(2)臨時税収補てん債	149,980	0	17,566	132,414	0.4
(3)臨時財政対策債	6,837,580	1,353,300	301,536	7,889,344	24.1
(4)減収補てん債	63,853	0	8,850	55,003	0.2
合 計	33,148,374	2,842,200	3,285,389	32,705,185	100.0
普通債のうち辺地債	458,536	45,000	79,713	423,823	1.3
普通債のうち過疎債	5,774,913	152,000	792,105	5,134,808	15.7
普通債のうち合併特例債	2,221,400	1,059,100	54,539	3,225,961	9.9

2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関等から借入するものです。

平成22年9月30日現在で金融機関からの借入は行っていません。

第6 市有財産の状況

平成22年9月30日現在における市有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地

(単位：㎡)

区 分	平成22年3月31日現在	平成22年9月30日現在	増 減	備 考
本 庁 舎	23,670.67	23,670.67	0.00	
その他の 行政 機関	出張所	0.00	0.00	
	消防施設	19,669.54	19,669.54	0.00
	その他の施設	0.00	0.00	0.00
公共用 財 産	学 校	542,424.62	542,424.62	0.00
	公 営 住 宅	213,608.74	213,608.74	0.00
	公 園	851,999.48	851,999.48	0.00
	その他の施設	1,291,247.43	1,287,426.22	△ 3,821.21
山 林	6,339,388.09	6,339,388.09	0.00	
一 般 住 宅	10,691.22	10,691.22	0.00	
教 職 員 住 宅	26,759.81	26,759.81	0.00	
そ の 他	457,390.32	474,850.02	17,459.70	
合 計	9,776,849.92	9,790,488.41	13,638.49	

2 建物

(単位：㎡)

区 分	平成22年3月31日現在	平成22年9月30日現在	増 減	備 考
本 庁 舎	16,535.74	16,535.74	0.00	
その他の 行政 機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	3,658.23	3,658.23	0.00
	その他の施設	0.00	0.00	0.00
公共用 財 産	学 校	95,075.06	95,075.06	0.00
	公 営 住 宅	65,703.18	65,703.18	0.00
	公 園	10,191.67	10,191.67	0.00
	その他の施設	127,030.24	126,601.38	△ 428.86
山 林	0.00	0.00	0.00	
一 般 住 宅	3,686.87	3,686.87	0.00	
教 職 員 住 宅	4,806.28	4,806.28	0.00	
そ の 他	5,608.50	5,608.50	0.00	
合 計	332,295.77	331,866.91	△ 428.86	

3 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成22年3月31日現在	平成22年9月30日現在	増 減	備 考
株 券	8,859	8,859	0	

4 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成22年3月31日現在	平成22年9月30日現在	増 減	備 考
出 資 に よ る 権 利	85,827	85,832	5	

5 基金

(単位：千円)

区 分	平成22年3月31日現在	平成22年9月30日現在	増 減	備 考
財政調整基金	3,286,986	3,533,456	246,470	
減債基金	270,302	147,185	△ 123,117	
施設整備基金	393,691	586,179	192,488	
人材育成研修基金	142,805	142,805	0	
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0	
国民健康保険給付等準備基金	348,985	349,196	211	
特別養護老人ホーム青松園運営基金	84,723	118,916	34,193	うち繰替運用 30,000
公共下水道事業維持管理基金	84,480	84,497	17	
農業集落排水事業促進基金	77,797	76,820	△ 977	
国民宿舎事業基金	61,752	70,253	8,501	
温泉給湯事業基金	23,063	20,950	△ 2,113	
公衆浴場基金	21,997	22,045	48	
介護保険給付費準備基金	278,505	272,058	△ 6,447	
土地開発基金	702,815	703,045	230	うち現金324,753、土地378,292
高品質生産牛素牛導入事業基金	35,320	35,321	1	現金4,285、導入牛31,036
肉用銘柄牛素牛導入事業基金	13,600	13,600	0	現金134、導入牛13,466
肉用牛特別導入事業基金	24,662	24,666	4	現金23,860、導入牛806
奨学資金貸付基金	106,416	106,416	0	
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0	
まちづくり応援基金	9,772	11,527	1,755	
介護従事者処遇改善臨時特例基金	17,669	17,669	0	
地域づくり推進基金	158,000	358,000	200,000	
合 計	6,188,592	6,739,856	551,264	